

目的 NPO法（特定非営利活動促進法）の成立にみられるようなボランティア活動等の活発化と高齢者人口の増大は、2つの注目すべき社会傾向である。ここで高齢者を社会的活動の主体としてとらえ、考察したい。1996年に閣議決定された高齢社会対策大綱の中でも社会参加活動の促進は取り上げられている。本研究は、高齢者自身にとって社会的活動への参加はどのような意味をもつのか、また高齢者の社会的活動は社会に対してどのような効果をもつのか、について明らかにすることを目的としている。

方法 社会的活動は、社会参加活動、ボランティア活動、市民活動、NPOなどさまざまな呼び方をされているが、ここでは「社会生活基本調査」の中で使われている「社会的活動」を用いることにし、その行動者率や行動者平均時間を取り上げ、実態を明らかにする。また調査報告書等を基に、高齢者による社会的活動の意味を考察する。さらに高齢者自らが主体的に活躍できる場をつくりだす活動として注目される高齢者協同組合についても調査する。

結果 社会生活基本調査(1996)によると高齢者の社会的活動の行動者率は他の年代に比べ、さほど高くないが、行動者平均時間は75～79歳男性と65～69歳女性において最も高くなっている。高齢者自身にとって社会的活動は生きがい、健康の維持・増進、社会的な交流・貢献、能力の活用などの意味がある。特に高齢者協同組合は「仕事・生きがい・福祉」の3つを中心テーマに活動している。高齢者による社会的活動は社会的にも有用なエネルギーであり、市民セクターの形成において重要な存在である。